

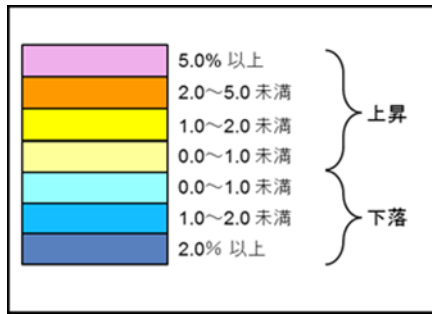
2. 東京圏の商業地

※（ ）は前年変動率

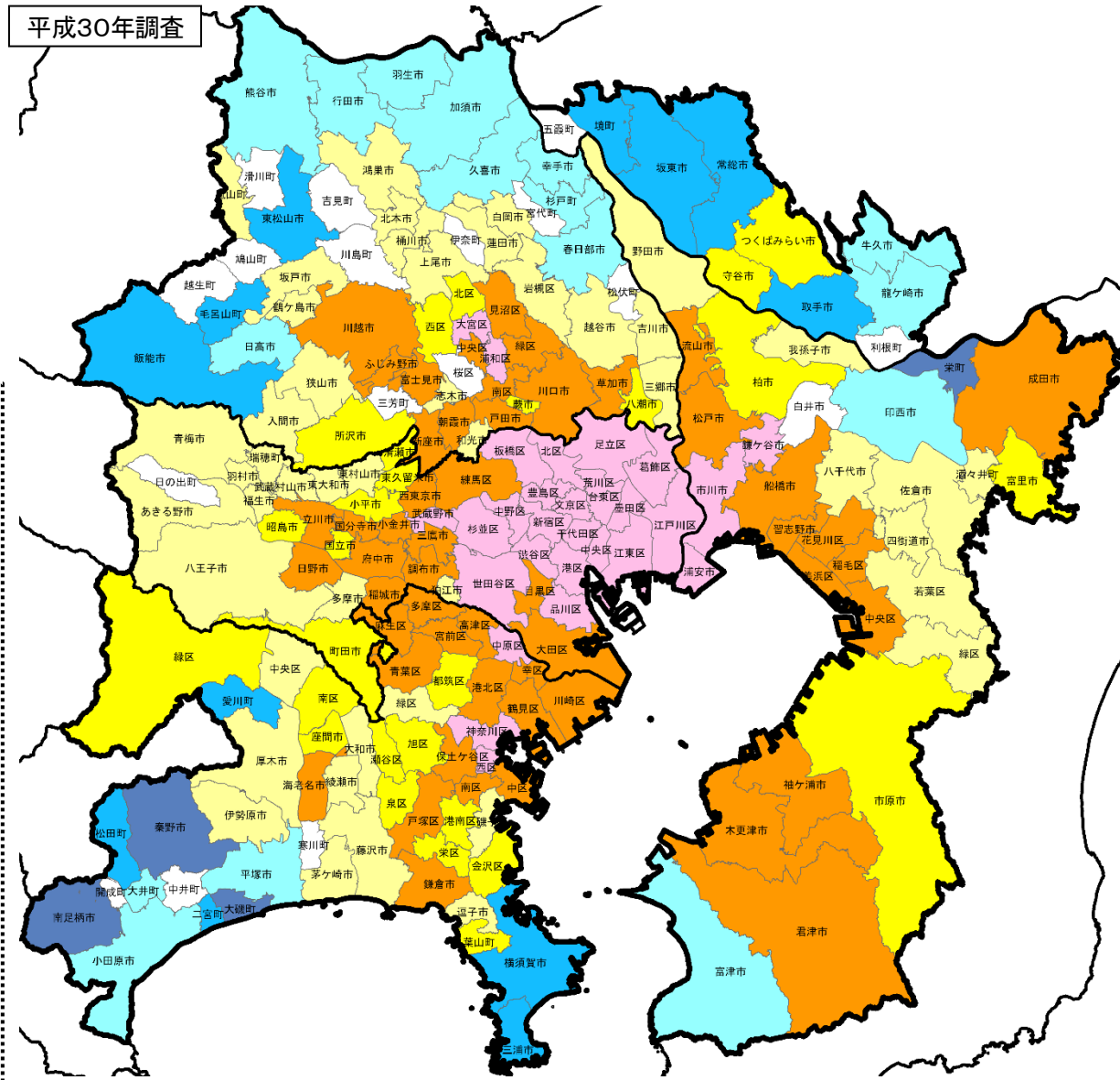
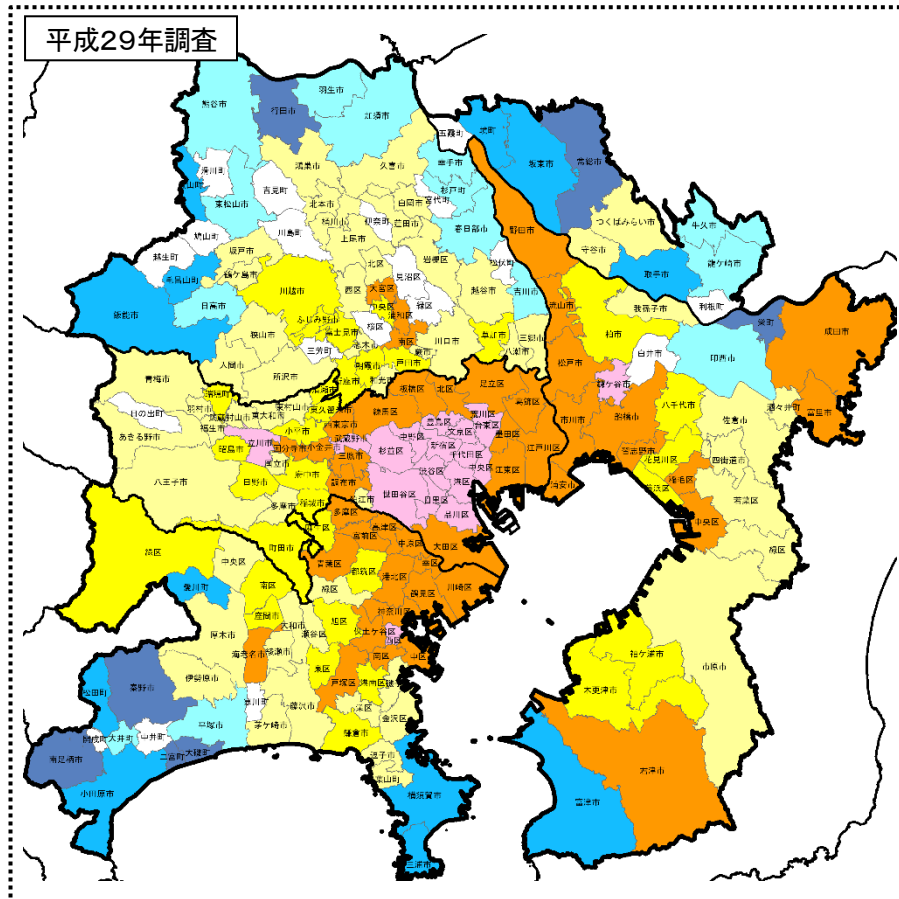
埼玉 県	<ul style="list-style-type: none"> ○ さいたま市では、4.0%上昇(2.8%上昇)。繁華性が高く再開発事業も進展している大宮区を中心に店舗需要は堅調で、ほとんどの区で上昇が続いており、上昇幅が昨年より拡大した。 ○ さいたま市を中心に周辺市町及び南部地域では、上昇が続いており、特に東京近郊において上昇幅が昨年より拡大した市が見られる。 ○ 北部地域、東部地域及び西部地域では、下落が続いている市町が見られる。
千 葉 県	<ul style="list-style-type: none"> ○ 千葉市では、2.4%上昇(1.9%上昇)。全ての区で上昇が続いており、上昇幅が昨年より拡大した区も多く見られる。 ○ 西部地域及び富津市を除く房総地域の市では、上昇が続いており、上昇幅が昨年より拡大した市が見られる。 ○ 東京圏外周部では、下落が続いている市町が見られる。
東 京 都	<ul style="list-style-type: none"> ○ 23区全体では、7.2%上昇(5.9%上昇)。全ての区で上昇が続いており、上昇幅が昨年より拡大した区が多く見られる。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 高い上昇率を示す区が、中心区から北区、墨田区、板橋区、足立区などの周辺の区に拡大している。 ○ 多摩地域では、府中市、日野市、稲城市などで、上昇幅が拡大した。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 武蔵野市は、繁華性の高い吉祥寺駅前等で証券化対象不動産の需要が強く、高い上昇率を維持している。
神 奈 川 県	<ul style="list-style-type: none"> ○ 横浜市では、3.3%上昇(2.7%上昇)。全ての区で上昇が続いており、上昇幅が昨年より拡大した区も多く見られる。

神 奈 川 県	<ul style="list-style-type: none"> ○ 川崎市では、4.2%上昇(3.2%上昇)。全ての区で上昇が続いており、上昇幅が昨年より拡大した。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 特に、中原区では、店舗需要が堅調であることから、上昇幅が昨年より拡大した。 ○ 相模原市では、1.0%上昇(0.7%上昇)。全ての区で上昇が続いており、上昇幅が昨年より拡大した。 ○ 西部地域及び横須賀三浦地域では、下落が続いている市町が見られる。
---------	--

市区町村別の状況（東京圏・商業地）



※変動率0.0%の場合、小数点第2位以下の数値を考慮し、色分けをしている。



※圏域内の白色部分は、継続地点が設置されていない市区町村である。